The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アメリカにおける共通コア州スタンダーズに対する学校の反応と課題 : ニューヨーク市の小・中・高等学校でのフィールドワークをもとに
Author(s)	岡邑, 衛; 上田, 勝江; 新谷, 龍太朗
Citation	大阪大学教育学年報. 2014, 19, p. 97-110
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26907
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

アメリカにおける共通コア州スタンダーズに対する学校の反応と課題
―ニューヨーク市の小・中・高等学校でのフィールドワークをもとに―

岡　邑　　衛　　上　田　勝　江　　新　谷　龍太朗

要約

本稿では、アメリカ合衆国における「共通コア州スタンダーズ」の現場への浸透具合とその課題をフィールドワークを通して探ることによって、同国の学力格差是正政策の実現過程とその課題を明らかにする。

フィールドワークの結果、コミュニティと緊密な関係を構築している学校においては、保護者、教員が一体となって独自の学校文化を守ることで「共通コア州スタンダーズ」の影響を受けていない様子が見られた一方、民間組織がイニシアティブをとる教育機関と関係のある学校には、一定程度の影響が現れていた。すなわち、共通コア州スタンダーズが実践に影響を与える度合いは、官民連携の度合いと比例関係にあるという仮説が考えられる。

だが、「共通コア州スタンダーズ」に適応した各学校の取り組みが校長の強いリーダーシップに依存している場合、その継続性や発展性は同じ志を持つ他校とのネットワークがあるかどうかにかかっていること、民間組織の教育支援機能が全ての公立学校を支援できるかという規模の問題を指摘することができる。

1．問題関心

本稿では、近年のアメリカにおける学力格差是正政策の実現過程とその課題を明らかにするために、現在進められている「共通コア州スタンダーズ」(Common Core State Standards、通称「コモンコア」「CCSS」)に焦点を当て、ニューヨーク市の学校でのフィールドワークに基づき考察する。

アメリカの学力格差是正政策は、民主党ジョンソン政権の1965年4月に成立した「初等中等教育法(Elementary and Secondary Education Act of 1965: 以下、「ESEA法」)」を源流とする。同法は、その第一条において不利な状況にある生徒に教育予算を提供し学力格差是正を目指すと記される点や、州の権限とされた教育分野において連邦政府の役割を拡大した点で、アメリカの学力格差是正政策として位置づけられる。共和党ブッシュ政権の下、2002年1月8日に立法化された「どの子も置き去りにしない法（No Child Left Behind Act of 2001: 以下、「NCLB法」)」も、時限立法であるESEA法の改正法であるという点で今日のアメリカの学力格差是正政策と位置づけられる。

NCLB法は民主党クリントン政権時に水路付けされたスタンダードとテストを重視する流れを引き継ぎ、前年の2001年度より80億ドル増額した263億ドルの予算を承認すると共に連邦政府の権限を強化し、年次テストの実施や罰則規定を含め義務付けた点に特徴が見られる[(1)]。NCLB法は、人種や所得などに基づく学力格差是正を明確な目標とした点や、テスト結果に基づきその実態を明らかにした点などが評価される一方で、①連邦予算と実際の歳出額の隔たりがあり、連邦予算の裏づけの無い義務が州や学区に課されたこと、②低所得層の子どもや障害を持つ子どもなども含め、すべての子どもが習熟レベルに達するという非現実的な目標、③非現実的な目標達成を罰則規定により促された結果、学校での過度なテスト対策や、州で低いスタン

ダードを設定するという教育内容への悪影響が批判されている（吉良 2012）。

2009年１月に就任した民主党オバマ政権では、2013-14年度末を期限とするNCLB法の改正を掲げ、その枠組みづくりに取り組んでいる[(2)]。具体的には、オバマ政権では、PISAなどの国際学力調査での結果が振るわないことや、NCLB法が州ごとに異なるスタンダードを設定することを許容している点を課題と捉え、教育内容の易化に歯止めをかけ、その水準と質の保証のために「共通コア州スタンダーズ」の採用とそれに基づく州によるスタンダードとテストの開発を進めている。

共通コア州スタンダーズとは、全米州知事協会（National Governors' Association）と全米教育長協議会（the Council of Chief State School Officers）の協働により作成された、英語と数学の共通のスタンダードである。また、共通コア州スタンダーズと連動したアセスメント開発のために、PARCC（Partnership for the Assessment of Readiness for College Careers）と、the SMARTER Balanced Assessment Consortiumという二つのコンソーシアムが組織され、連邦政府から４年間でそれぞれ約１億7000万（170million）ドルの資金提供を受けている[(3)]。

ニューヨーク市教育局がホームページで開示する資料によれば[(4)]、共通コア州スタンダーズを反映したカリキュラムは次のような特徴を持つ。算数・数学についてはTIMSS上位の国のカリキュラムを参考にして「1. 集中」「2. 一貫性」「3. 流暢さ」「4. 深い理解」「5. 応用」「6. 練習と理解の両立」への移行が企図される。読解では、NAEP調査において８学年の読解力不足であることを課題とし「1. 説明文と文学のバランス」「2. 各学問領域に関する知識」「3. 学年に応じたテキスト」「4. テキストに基づく回答」「5. 資料に基づく記述」「6. アカデミックな語彙力」に移行する。また、テキストや資料を読み解き、そこから自身の主張の証拠を引き出し論証するというアカデミック・ライティングを高めることも強調される。「1. 説明文と文学のバランス」は主に幼児から５年生（PreK-5）を対象とし、学年に応じて段階的に科学や社会科学に関する説明文（「ノンフィクション」）の割合を高め、最終的には説明文と文学の割合が半分になるように定めている。「2. 各学問領域に関する知識」は６年生から12年生を対象とし、科学や社会科学といった教科の教員も、各分野に固有のテキストを通じて生徒のリテラシーを高めることが求められている。

共通コア州スタンダーズのアセスメントを開発するコンソーシアムの一つであるPARCCのタイムラインを見ると、2013-14年度にフィールドテストとデータ収集が行われ2014-15年度に完全実施となっている。しかし、すでにニューヨーク州では、３年生から８年生を対象に2013年４月にテスト会社ピアソン社と提携し、共通コア州スタンダーズの内容を反映したテストを実施している。

オバマ政権は2012年２月９日に「すべての児童生徒の学力向上」「学力格差是正」「公平性の向上」「教育の質の向上」を目指した教育計画を2014年９月までに提出することを条件に、州にNCLB法責務遂行免除（waiver）を認めることを発表した。その結果、44州が免除を申請し、そのうち34州の申請が認められた。しかし、免除を認められた州がテストとアカウンタビリティに基づく改革から逃れられるかといえばそうではなく、教育困難地域に対するフォローの充実など評価すべき点もあるが、むしろ州がより強力にテスト政策を推進しなければならないという状況を生んでいるといえる。加えて、この免除措置を受ける上で、共通コア州スタンダーズへの移行や、低学力の学校の報告義務、生徒の学力に基づく教員・校長の評価システムの導入へと誘導している点も着目する必要がある。また、ニューヨーク大学のダイアン・ラビッチ（Diane Ravitch）教授は、より高い水準の基準を設定することで学力格差を広げる危険性があり、試験的実施と検証を繰り返しながら広めるべきであると主張する（2012年12月10日インタビュー）。

このように、共通コア州スタンダーズは今後の学力格差是正策における学力基準の定義に絡む動きであり、スタンダードの質の保証と多様な評価法の開発の可能性を含んでいる。しかし、同時にそれは「頂点への競

争（Race to the Top: 以下、「RTTT」）」という競争的資金の獲得と結びついていた点で強制的な色合いが強く、その実施により学力格差是正にどのような影響があるのかを見極めることが求められる。

では、実際に共通コア州スタンダーズはどのように浸透し、どのような課題を抱えているのであろうか。アメリカの教育改革について研究するハーバード大学のリチャード･エルモア（Elmore 訳書 2004, 4 頁）は、「制度の問題点はその最小単位の問題である」と、教育政策の是非は学級における影響に目を向けて考察するべきだと述べている。そこで本稿では、現地フィールドワークにより「共通コア州スタンダーズ」に対して学校がどのような反応を見せているのかを描き、その政策の浸透過程と課題を明らかにする。現地フィールドワークを踏まえた考察は、エルモアの視点を踏まえ①共通コア州スタンダードで実践が変わるか、②教室や学校での改革がどのように広がり継続するか（規模の問題）という二点を中心に行う。

調査地ニューヨーク市は全米最大の地方学区であり、約1700の初等・中等学校に約110万人の児童生徒が通学し、75,000人の教員を抱え、年間約240億ドルの教育予算が計上される。その特徴は「市長統制」「官民の連携」である。2001年に就任したブルームバーグ市長は、市長部局に権限を集中させる公立学校制度を構築し、2003年から着手された「Children First」と呼ばれる改革は「NCLB法のニューヨーク版」といわれるように、トップダウン的性格が批判されている（遠藤 2012）。2007年からは学校に大幅な裁量権を与えることと引替えに学力成果について学校の責任を明確化している。一方で、5100万ドルの上るゲイツ財団からの寄付金を背景に、ニュービジョンズ（New Visions for public schools）などの中間組織（Intermediary Organization）を活用したスモールスクール改革を進めている。スモールスクールとは、「ホレスの妥協」の３部作で知られるテッド・サイザーの理論に依拠し、伝統的な大規模校を４学年500人程度の小さな学校にすることで、安全で一人ひとりに目が届く学習環境をつくることを目指す取り組みである（Sizer 1994）。アメリカは、その歴史的背景から移民の国という性格を持ち、政府というものがほとんど存在しない中で自治組織を形成してきたことから、「自由な個人（家族）」「強力な中間組織」「補完的な政府」の整合的な共存関係を育んできた（久保 2007, 292-293頁）。したがって、中間組織であるニュービジョンズを考察することは、アメリカにおいて教育政策がどのように実践に影響を与えるのかを考察する上で重要となる。また、寄付で得た豊富な資金力を背景とする中間組織の存在は、大都市における教育改革の特徴でもある。以下は、本稿で扱う学校の概要である。それぞれ学区は異なる。D中学校、H高校、A高校は市内でも比較的社会経済的背景の厳しい生徒が多く通っている。いずれも2013年に訪問した。

表１　調査校の概要

E小学校	D中学校	H高校	A高校
学年PK, K, 1, 2, 3, 4, 5, SE 人数　320名 出席率　94％ 平均クラス人数19名 昼食費減免率66％ 白人37％　黒人12％ ヒスパニック37％ アジア他13％ 教職３年未満７％ ５月10日訪問	学年6, 7, 8, SE 人数199名 出席率　96％ 平均クラス人数21名 昼食費減免率93％ 白人１％　黒人１％ ヒスパニック98％ アジア他０％ 教職３年未満40％ ５月13日～16日訪問	学年９（創立１年目） 人数 119名 出席率　90％ 平均クラス人数25人 昼食費減免率90％ 白人２％　黒人39％ ヒスパニック54％ アジア他５％ 教職３年未満90％ ５月14日訪問	学年９（創立１年目） 人数　121人 出席率93％ 平均クラス人生徒数25人 昼食費減免率91％ 白人０％　黒人33％ ヒスパニック62％ アジア他５％人 教職３年未満　100％ ５月15日訪問

学年：PKは幼稚園入学前、Kは幼稚園、SEは特別支援学級
出席率：年間出席可能日数に登録生徒数を乗じた値に対して、実際に生徒が登校したのべ日数の割合
昼食費減免率：昼食費の減免措置を受ける生徒が学校で何割いるかを示す値であり、学力格差是正を目的とした初等中等教育法第一条に定める連邦政府補助金の交付基準となる。

2．ニューヨーク市の小・中学校の反応　「共通コア州スタンダーズ」に対する抵抗と受け入れ

本節では、「共通コア州スタンダーズ」に対して異なる反応を示す二つの学校についてみていく。

①E小学校

E小学校はNCLBやコモンコアテスト等、最近の一連の教育政策に否定的な立場をとる学校である。建物の中にはニューヨーク市の他の学校と同様、３つの学校が入っており、この学校は建物の１階部分に位置していた。この学校の特徴を３点にまとめるならば、「コミュニティ重視」、「子ども中心主義」、「多様性重視」ということになるだろう。以下、それぞれについて詳しくみていく。

a）学校の特徴

まず、「コミュニティ重視」についてみていこう。登校時間に学校を訪れると、子どもの手をひいた保護者が教室の中までやってきていることに気づく。アメリカの学校では珍しい光景である。ある学校職員に話をきくと、「それはこの学校がコミュニティを重視しているからだ」という。あるクラスに行くと、始業前の教室では大人と子供が入りまじり、教室の後ろにはフルーツやコーヒーなどが並べられ、パーティーを始める準備がされていた。そこでは、お茶や軽食をつまみながら、子どもたちが本を読んだものの録音を、パソコンを使って聴くというReading Partyが開始されようとしていたのだ。一方、同時間に他のクラスは、週に１度のTown Meetingが開催されるということで、地下の集合スペースに教師先導で集まりつつあった。保護者らも勿論、そのTown Meetingに参加し、児童主導で進められる集会を見守っていた。集会での発表クラスは２クラスで、低学年の子どもたちは読書感想を、高学年の子どもたちは、Women's Rights. Children's Rights. African American's Rights. LGBT Rights.について模造紙に書いたものを掲げながら、少しずつ発表していた。この学校がコミュニティを重視する姿勢は、異学年交流教育というシステムにも表れている。１年生は２年生と、また４年生は５年生と同教室で学んでいるのである。もちろん、算数など、異学年が同時に学ぶことが難しい教科は学年別での授業になるのであるが、異学年交流学習が可能な教科においては、年長の児童が年下の児童に色々な事を教えながら学んでいく形態がとられていた。

次に「子ども中心主義」についてであるが、上記で挙げたTown Meetingは子どもたちによって準備がなされ、子どもたちの司会のもと、子どもたちが発表する形で進行されていた。そこでは教師の指導は最小限にとどめられていた。授業中も基本的には子どもの声を拾う形で授業は進められていた。しかし、これには教師の力量の差が表れていたのも事実である。

最後に、「多様性重視」について、児童の人種割合を見てもわかるが、この学校には多様な人種の児童が集まっている。また、Town Meetingでの発表内容にもあったが、子どもたちはアメリカに住む多様な人たちに関して学習し、多様性を理解することが重要視されている。また、学級内には発達障害をもつと思われる児童もいる。そこには実習生などのサポートがついていたが、彼らも特定の授業以外、一緒に同じ教室で学ぶことになっており、また、40％程度の児童がなんらかの問題を抱えているのだという。ある教師は「私は彼らのような子どもたちのために働きたい」と語ったように、多様な子どもたちを学校が喜んで受け入れているように感じられた。なお、同じ建物の２階に入っている学校について、「成績重視で、制服もあるんだけど、私たちはそういうのを求めてないんです。悪いことをしたら警察だって来るのよ」とある教師は批判的に語った。このような発言からも、この学校の多様性を重要視する姿勢が表れている。

b）共通コア州スタンダーズへの反応

この学校の特徴からもうかがい知れるように、学校では現在の教育政策には反対の姿勢をとっているようだ。上にも記述したが、ある教師はその理由について、以下のように語っている。「（アメリカの教育政策は）

とても悪いわ。NCLBもRace to the Topも。テストの点数だけで子どもたちを評価している。それだったらこんなこと（この教師のクラスは朝のミーティングに出席せずにReading Partyをしていた）できないもの。それに私たちは抵抗しているんです（この学校はCommon Coreのテストをボイコットした学校の一つだという）。子どもたちの創造性が無くなりますよね。中国がいい例。創造性がない。日本もこれに続いているって聞きましたけど、大丈夫？上の階の小学校は（この建物の１階がE小学校、２階が違う小学校、３階はミドルスクール）、成績重視で、制服もあるんだけど、私たちはそういうのを求めてないんです。悪いことをしたら警察だって来るのよ。このクラスには、ぱっとはわからないと思うけど、いろいろな障害を持った子が40％もいるんです。今の政策だったらそんな子たちを先生たちは持ちたくなくなりますよね。だって、教員評価が下がるから。私は彼らのような子どもたちのために働きたいんです」。

なお、この意識は教師や学校だけでなく、保護者にもある程度浸透しており、４月に行われた共通コア州スタンダーズに基づくテストについて、該当児童150人の保護者のうち、51人がテストを受けさせることを拒否している。校長もこの流れが教師にプレッシャーになることを危惧し、以下のように語った。

「テストにどれだけ十分に生徒を合格させたかが問題になっていて、もし達成できなければ、先生の授業が悪く、生徒をよく見ていないということになる。このテストスコアが外から学校を観るときの、判断基準になっている。だから、それは教師に相当大きなプレッシャーを与えている。カリキュラムがもっとテストに沿ったものになるべきだと考えられ、テストの点数で親も毎日の学校教育について不満を言う」。だが、一方で、コモンコアの内容自体は、以前の表面的なスキル重視のニューヨークのスタンダードと比較して良くなっていると校長は感じている。だが、それでも、低学年の子どもたちに対しては、この学校が子どもの創造性や好奇心を大切にし、子どもを中心に据えた教育を行っているという背景もあり、共通コア州スタンダーズを適用することの効果に懐疑的である。

②D中学校

ほとんどの生徒がヒスパニック系アメリカ人であり、最近の一連の教育政策に適応し、ここ数年成果をあげている学校である。市の学校選択制によって、ヒスパニック系生徒の教育に特化した教育が可能になったこと、校長の権限を拡大されたことで、特色のある人事、予算配分が可能であったことが背景にある。今回は４日間のフィールドワークを実施した。

a）学校の特徴

まず学習指導について、①英語学習、②教員の授業準備、③宿題の徹底、④補習授業を特徴としてあげられる。まず、英語学習についてである。ニューヨーク市の学校選択制度を利用し、この学校には一般的なアメリカの学校では成績を低くする要因として考えられがちなヒスパニック系の生徒が集まり、その割合は98％にものぼる。家庭内での言語がスペイン語であることも多く､英語を話すことができない保護者もいる。それらの理由により、入学前の彼らの英語力は平均よりもかなり低いという。その英語学習にこの学校では集中的に取り組んでいるのだ。そのため、他の学校であれば「置いてけぼり」にされていたであろう生徒たちであっても、英語力が低いということを前提に学習指導を行うこの学校では、置いてけぼりにされることなく、効果を上げているのである。代表的な具体的取組としては、週に３度実施される「book club」（１回２時間）という授業を実施している。学年を越え、各生徒の英語レベルに合わせて、男女別に全教員で取り組んでいる。ある想定のもとで、自分で物語を書いたり、ある本をテーマにした曲の歌詞を読んで、その歌詞が物語の何を表現しているかを書いたり、また、異性になったつもりでラブレターを書いたり、その内容は様々である。優秀な作品は廊下に掲示される。男女に分ける理由は、男女で読書の好みが違うことが理由

なのだそうだ。年に５回、読解力テストを実施し、その都度、クラス替えを行っている。努力すればレベルが上がっていることを実感させたい、との校長の願いがあるのだ。それぞれのレベルは男女別に校長室に掲示され、校長は彼らの名前とレベルを把握している。このようにD中学校では問題を一点に集中させることで、問題解決への取り組みで大きな効果を上げていると考えることができよう。

また校長はD中学校で大切にしていることの第一に「授業準備」を挙げている。学校全体で授業設計の枠組みを決めている。これはTeach for America（TFA）という組織を参考にしているもので、これまでのように先生が一方的に話をする授業ではなく、先生の説明は最小限にとどめ、ペア学習、グループ学習をして、全体に学習を戻したのちに、個人でできるかどうかを試すという仕組みになっている。各クラスにはSMARTというスクリーンが設置されており、すべての教師はパワーポイントで授業を進めている。この画面はタッチパネル方式であり、記入も可能、入力も可能、そしてスピーカーも備えられた装置である。これに用意周到に作られたパワーポイントの画面を映して授業はどのクラスも同じように進行されているのである。このICT機材を上手に使いこなすことによって、教師は生徒に背を向けて板書する時間をおさえ、できるだけ生徒の演習（practie）や思考、議論する時間を創出することに成功している。また、どの授業も同じ設計で計画されているために、生徒たちは授業によって教授方法の違いに戸惑うことなく学習することができるようになっている。

他には、宿題の徹底をしていることが大きな特徴のひとつである。それは確かに「宿」題（“home”work）と呼ばれているのだが、家で勉強ができる環境にない生徒たちも多い。そのため、週に２回、放課後には放課後学習“After School Program”が実施されており、そこでは各先生が生徒たちの宿題の面倒をみている。また、それでも宿題を終えられない生徒は昼休みに１階の講堂に集められて、校長、副校長が監督する厳かな雰囲気の中、一言も話をすることなく宿題に取り組むことになっている。だが、それでも宿題を終えられない生徒は数名いる。その場合は、放課後、校長室に残り、夜６時まで宿題に黙々と取り組むことになっている。生徒たちの宿題の進み具合は一目瞭然でわかるように記録されており、また、宿題をしてこなかったことで叱責されることもない。ただ、全員同様に最後まで宿題をやり遂げられなければ、居残りが残っているだけである。

また、週に１度、“Extended Day Program”が実施されている。これは各教室で、州テストなどの対策のための補習授業を行うというものである。たとえば、科学のテスト対策として、ものさしの目盛を正確に読むことを目的とした授業があったが、どの教室にいっても、またどの教科の先生も同様のパワーポイントを用いて科学を教えていた。このように、どの先生であっても、クリックしていけば答えやポイントが出てくるパワーポイントデータを共有することによって、生徒たちの学習をサポートしている。なお、このような活動を実施するにあたっての教員への手当は時給49ドルとかなり高く、それが一つのインセンティブになっている。このような予算は、さまざまな方法で集められた寄付金のほか、教員以外の専門家を１名しか雇わない、など、校長の裁量で決められる弾力的な学校運営によって捻出されている。なお、このように校長の裁量権が大きくなったのは、ニューヨーク市の市長統制によるところが大きい。

次に、生徒指導についてである。生徒指導については①リスペクトの重視、②校長の理解と協力、③学校の閉鎖性という観点でまとめていく。まず、D中学校では一様に「リスペクト」が重要視されていた。学校のエートスとして“REACH”というものがある。それは“Respect and Responsibility Enthusiasm Achievement Citizenship Hard work”の頭文字をとったものである。その一つ目に挙げられているのがリスペクトである。このリスペクトは生徒から教師に対するものであると同時に、生徒同士、教師から生徒に対するものでもある。たとえば、朝、副校長に用事があって話しかけてきたある生徒も、“Good morning. How are you?”とい

うように、非常に丁寧な朝のあいさつから会話は始まるのである。D中学校では生徒を大声で叱責するようなことは避けられている。それは生徒にとっては恥であり、また、大きな声を出さなくとも、生徒は理解できる「大人」だと考えられているからである。

次に、生徒指導に対する校長の理解と協力についてである。D中学校にはREACH logという用紙があり、毎授業、担当の教師が授業中の生徒の様子を５段階評価し、そこに態度が悪かった生徒は名前が記されることになっている。これを毎授業、担当教師が書くことで、教師間でクラスの状況を共有し、また、そこに３度名前を書かれたら校長室に送られることになっている。それは生徒個人でもそうであるし、またクラス全体の評価が低くてもそうである。クラス全員の評価が低い場合は、クラス全員が校長室に呼び出される。また、上述した宿題の補助についても校長は協力的である。このような協力的な校長であるからこそ、その強いリーダーシップも教員らに受容されていると考えられる。

生徒指導の３点目として学校の閉鎖性をあげることができる。これは１点目とも関係するのであるが、アメリカ社会において、ヒスパニック系へのあらゆる面についての「期待」は低いという。そのため、外部から来た人が、時折、生徒たちにふさわしくない態度で接することがあるのだという。そうすると、それまで培ってきた相手をリスペクトする態度が一気に崩れてしまうのだという。このような理由により、学校は一部の厳選された外部にしか学校を開いていないことは、この学校の大きな特徴の一つと言えよう。

b）共通コア州スタンダーズへの反応

校長はまず、このスタンダードの良い点として、英語の読解力についてこれまでフィクションを多く読んできたが、大学に必要なのはノンフィクションを読む力であり、それを身につけられるよう、フィクションの割合を多く設定しているところを挙げた。また、教員からも肯定的な意見がきかれ、最低限のスタンダードからどこまで深めていくのかが重要である、との認識を示す教員もいた。４月に実施されたテストについて校長は、多くの学校がそのテストにショックを受けていることを認めつつも、D中学校は事前に３年という時間をかけて十分に準備してきたので、生徒たちは最善を尽くせたようだと、その印象を語った。また、テスト問題の選択肢の内容についても、その質が上がっていることを高く評価していた。

３．ニューヨーク市の高校の反応　中間組織のチャータースクールにみる教育実践の開発

2007年、ニューヨーク市は中間組織のいくつかをPSO（Partnership Support Organization）に指定し、すべての学校はPSOと契約する方針を打ち出した。ニュービジョンズもPSOに指定され、公共事業としての学校支援委託業務を受諾したかたちで、スモール・スクール増設にかかわることとなった。2009年以降、オバマ政権のチャータースクール支持やゲイツ財団の資金を背景に、市はチャータースクール増設を推進していく。ニュービジョンズも、2011年よりチャータースクール経営に乗り出し、現在は４校のチャータースクールを運営している。本節で取り上げるのは、このうち２校で、文系科目重視のH高校と、理系科目重視のA高校である。

H高校とA高校は共にブロンクスにあり、低所得者層が多く住む地域の高校である。２校の生徒の学力レベルは本来の学年レベルより２年ほど遅れている。学力の遅れをとり戻し、共通コア州スタンダーズがめざす「college and career readiness」を満たすこと、高校卒業率を高めることを目標とし、共通コア州スタンダード対策を重点的に行なっている。

本節ではまず、２校に共通する教員支援の取り組みをのべ、次にそれぞれの高校の実践を紹介する。

①共通の取り組み－インストラクショナルスペシャリストによる教員支援

ニュービジョンズではリテラシー対応のために、Literacy Design Collaborative（LDC）と連携している。LDCは、全米の教師の集まりで、中等後教育の教師に読解を教えるのを支援している。LDCは、共通コア州スタンダーズが目標とする「college and career readiness」のための読解スキルを習得できるような枠組みを提供している。生徒はこの枠組みに従って科学、歴史、英語などの科目のタスクをしながらリーディングとライティングのスキルを身につけるのである。また、先生は、LDCのテンプレートを自分のクラスに合うよう調整しながら使っている。ゲイツ財団、キャロル＆ミルトン・ピエール財団などの資金を背景に、ニュービジョンズは、17の学校と４つのチャータースクールで先生のコーチを行っている。また、数学では、Silicon Valley Mathematics Initiative（SVMI）とのパートナーシップを結び、プロジェクトを実施している。これは、連邦教育省からのInvesting in Innovation（i3）の資金援助を受けて行なっている。“Accessing Algebra through Inquiry”（a2i）と呼ばれるプロジェクトは、生徒の点数だけでなく一人一人の達成度に応じて評価するformative assessmentを用いている。数学の基準を達成するための早道としてデザインされている。

特にここでは、リテラシー教育について述べたい。スペシャリストのデイビット氏は、「共通コア州スタンダーズではリテラシーが重要になっているが、実際、科学や社会、英語を教えている先生ですら、リテラシー能力の基礎であるライティングやリーディングをしっかり教えることできない。そのため、私たちスペシャリストは、リテラシーとは何か、どう授業で使うかからサポートしているのです」と話す。そして、共通コア州スタンダーズに向けた取り組みに関する大きな変化を二つあげている。

一つ目の変化は、上記のLDCの枠組みを使った単元の枠組みの変化である。スペシャリスト達は、週に１度は先生の授業を観察し、生徒がワークを行なう過程を見て、どんなタスクが必要か、思考能力を高めるためにどのようなスキルが必要かを話し合っている。そして先生と一緒になって、授業計画をたて、生徒が行なうミニタスクを作り、テキスト作りを行なっていく。こうした支援を通して、先生は自分のクラスに合った効果的なミニタスクを作ることが可能となる。先生は生徒のレベルを見極め効果的なタスクを作る必要がある。ディビット氏は、「生徒はタスクの問題について、議論し、会話し、何通りもの答えについて話しあって、リテラシーのスキルを身に付けています。このタスクの問題を解いていくこと、つまり空欄を埋めていくことでコモンコアは実体化されているのだ」としている。また、ニュービジョンズでは、LDCの枠組みを、他の学校でも使用可能なようにフォーマット化し、多くのタスクもライブラリー化しており、どの学校でも、どの先生でも同じリテラシー教育を行なうことを目指している。

二つ目の変化は、教授法に対する考え方の変化である。授業において、先生たちが「何を教えるか」から「どう教えるか」に意識が向いていることだ。つまり議論が授業の中身からスキルへと変化しているのである。それは、パワーポイントを使った効果的な授業へのシフト、先生が話すのをなるべく少なくし、生徒が自らタスクに取り組む時間を多くすることによって論理的思考を養う授業へのシフトである。

次に、実際に学校でどのような実践が行われているのを見てみよう。

②H高校

H高校は文系の科目を重視するチャータースクールである。経済的に厳しい地域にあり、職業教育を行っていた大規模高校が閉鎖された後に３つの高校がそれぞれのフロアーに入っており、H高校は３階にある。校長は、フィラデルフィアで副校長の経験がある50代の白人男性で、彼によると現在の９年生のテストスコアは６年くらいで、リーディングや数学レベルは５年生程度のときもあるという。本来の９年生のレベルに

追いつくことを目標に共通コア州スタンダーズの対策に取り組んでいる。

学校では共通コア州スタンダーズが求めるレベルの高い思考能力を育成するため、challenge-based learning approachを用いている。このアプローチでは、すべてのユニットにチャレンジする問いが用意されている。生徒はその問題を解決していくため、問いをたて、エビデンスをもとにそれを検証していくのである。また、先生は授業のフォーマットを持っており、全てのクラスで同じ構成要素を使っている。まず、パワーポイントに示されたDo nowの文字。今日の授業内容に関する問いが用意されている。生徒はこの問いに答えることで授業に入っていく。その間３分から５分。Do Nowの次は先生がレビューする。次にミニレッスンを行なう。ミニレッスンの次は実際に練習する。次に個人練習とワークショップ。ワークショップモデルでは、生徒は行うべきことを数種類の中から選択ができる。この間、先生は生徒のタスクを個別に評価している。最後に作業を終わるexit ticketを与えるというものだ。例えば、この日の社会の授業では、壁にappetizer, main course, fruit and vegetableの袋が貼り付けてある。それぞれ３種類くらいのプリントが用意され、今日は、appetizerとmain courseの中のプリントから４枚ずつ好きなプリントを選んで問題を解いていく。合計８枚を完成していたが、上記のフォーマットの通り進んでいた。パワーポイントを有効に使った生徒参加型の授業で、“writing with your pen”と壁に貼られた言葉通り、生徒は真摯にタスクに取り組んでいた。１年目の新人先生であったが、先生自身の資質もさることながら、授業フォーマットを持っていたことが成功の秘訣だと思われる。校長は、「生徒がチャレンジを行っているとき、基準を満たしていなくとも心配する必要はない。なぜなら、コモンコアはこの学校にすでに埋め込まれているから」と述べている。

主要科目である科学、数学、English Language Arts（ELA：国語に相当），社会の先生を、先に触れたインストラクショナルスペシャリストたちがチームとなって支えている。毎週、授業を見て先生を個人的にサポートするのみならず、授業計画も一緒に行なっている。こうして先生が、カリキュラム作りや本選びの段階から参加するのは学区の学校では見られないことである。先生とスペシャリストのミーティングには毎週行なわれ、校長も参加するので、クラスで何が起こっているのか把握している。

このほかにも、共通コア州スタンダーズの対策として、必須科目の代数に加えて、九九や掛け算などの数学の基礎的なスキルを習う“Jump math”を行なっている。補償教育のようなものと校長は言う。このコースでは倍数、平均を教えている。リテラシーについては、ELAに加えて、リーディングが遅れている生徒に対して“Read 180”コースでは、基本的なことを学んでいる。

③A高校

A高校は理系の科目学習を重視するチャータースクールであり、同じブロンクスにあるH高校と姉妹校である。大規模高校が閉鎖された後の建物に３つの異なる学校が入っている。チャータースクールの入学許可は、登録者が多い場合は抽選が行われる。次年度の入学の抽選を来週にひかえ、その登録のため来校していたイスラムのお父さんは英語の読み書きができないためスタッフが登録をサポートしていた。校長はウォール街出身であり、ヘッジファンド会社で15年働いた後大学院に戻った。ブロンクスの学校でスクールカウンセラーを務めさらに副校長を務めた後、チャータースクール校長となった。低学力を克服するために、まず生徒の服装を整えさせ、生徒、親両方の意識転換を図った。

理系のチャータースクールであるA高校では、人から人へ、マインドからマインドへ伝達する学びを大切にしている。「見せて、そうすれば理解できる。参加させて、そうすれば分かる」と、学校で得た知識と自分の日常の生活を結びつけるような体験型の学びを奨励している。「これもコモンコア対策です」と校長は言う。また、共通コア州スタンダーズ対応のカリキュラム、challenge based learning approach、数学とリ

テラシー教育を重点的に行うこと、インストラクショナルスペシャリストによる先生へのコーチングについてはH高校と同様である。English Learning Artsの先生は、偶然にもコロンビア大学の恩師が担当スペシャリストなので、教授法だけでなく、授業中読む本選びや授業での悩みなども相談しており、「私のメンターのような存在」であると語った。校長も彼らなしではやっていけないと語る。というのも、新しい学校で、新しい１年目の先生を採用し、企業出身の校長の知らないことがあまりに多いためである。

さらにこの学校でも特別支援の必要な生徒に対するサポートは厚い。上述の先生のクラスにも１名、特別支援の生徒がいた。授業を行なうのは先生だが、特別支援はベテランのco-teacherが行なう。黙って生徒の側に近づき、ノートをとるよう小声で指示する。

学力向上のため、ステイシー校長は生徒、親への支援を重点的に行なっている。一つは生徒指導の徹底、もう一つはparent teacher nightの開催である。生徒指導に関しては､開校当時はスニーカーもはいていない、ズボンをだらしなく下げてくる生徒や、遅刻を繰り返す生徒が多かったが、そういう生徒に対して、きちんとした身なりで定刻に登校するよう指導を行なった結果、生徒の服装が整い、遅刻が少なくなった。校長は「学校文化が大切です」と言う。新しい学校で、何もない。しかし、きちんとした服装、遅刻を許さないという学校文化を構築することで、学力向上を目指している。また、古い校舎にもかかわらず、校内部はきちんと手入れがされていた。学校訪問した日には生徒の成長であるプログレスレポートを親に渡すParent teacher nightがあった。年３回の開催がチャータースクールに求められている。単位を落としたていたり、落としそうな生徒の保護者は、個別にサポート担当スタッフと先生とでミーティングをスペイン語、英語両方で行っている。

４．考察

本稿をまとめるにあたり、エルモアの視点を踏まえ①共通コア州スタンダーズで実践が変わったのか、②教室や学校での改革がどのように広がり継続するのか（規模の問題）という二点で考察する。

まず、実践が変わったのかという点についてみて行こう。共通コア州スタンダーズのテストをボイコットしたE小学校には、保護者やコミュニティとのネットワークや独自の教育プログラムを発展させてきた歴史が背景にあった。すなわち、教師の専門性と保護者の参加のバランスがうまく成立していることが、外からの改革＝共通コア州スタンダーズに対抗する内からの改革として機能していた。こうした学校において、共通コア州スタンダーズは実践に影響をあまり及ぼしていない。E小学校では独自のアカウンタビリティに対する考え方があり、それに基づいた実践が構築されている。E小学校の実践は保護者の理解と協力を背景として成立しており、逆に言えば実践を簡単には変えられない力として働いていたという推察も成り立つ。それは、例えば学力観の転換が社会的に要求された場合、実践の修正を歯止めする力として働く可能性も考えられる。つまり、コミュニティと緊密な関係を構築している学校においては、共通コア州スタンダーズという外からの改革が実践にあまり影響を及ぼさないという可能性が指摘できる。

次に、D中学では、共通コア州スタンダーズという外からの改革が生じる前に独自の教育実践を構築してきた。それは、学校選択制度を使って、ヒスパニックの子どもたちを一か所に集め、問題を集中することで実践の対象を絞り練磨する、という方法であった。例えば、ヒスパニックの子どもが持つ言語的障壁を克服する為、講義形式でなく、協同学習の授業実践のシステムを構築していた。また、同校では、ヒスパニックに対する低い期待やコミュニティの教育文化が、構築してきた実践を揺るがすことを避けるため、E小学校とは逆にコミュニティと意識的に距離を置いていた。そして、優秀な校長がリーダーシップを発揮して生徒

に高い期待をかける組織文化を形成していった。また、民間組織のティーチ・フォー・アメリカ（教員免許の有無を問わず、大卒者を２年間教育困難校に常勤講師として派遣するプログラム）からくる若者が少なからず存在する。彼らは、困難を抱える子ども達の学力達成という仕事は、自身のリーダーシップ能力を高めるという動機づけをされ、５分毎のミニタスクに見られるような一定の教育実践のフレームワークを携えて学校に入ってくる。教育改革が定着する秘訣は、改革の理念が教員に受け入れられることにあるならば（Tyack and Cuban 1995）、今日の改革の方向性に賛同する民間組織やそこで養成される教員は、ある意味改革を促進している。このように民間組織がイニシアティブをとる教員養成機関が、共通コア州スタンダーズの浸透に伴い要求される思考力の養成の具現化に少なからず貢献している。

今回の調査校において、共通コア州スタンダーズの影響を最も受けていたのはニュービジョンズのチャータースクールであった。ミニタスクと呼ばれる多くのモジュールを組織的に開発し、新しい学校、新しい教員でそれを実践し、インストラクショナル・コーチを介してその結果を収集し、修正し、浸透させていた。組織のネットワークを介して個々の教師の実践がデータベース化され、ワークシートなどのツールが開発されていた。しかし、一方で、こうした代替的な機関の存在感が増すことで、既存の勢力であるニューヨーク市の教員組合の位置づけがどのように変化しているのかにも目を配る必要があろう。

４校の反応をまとめると、中間組織ニュービジョンズのチャータースクールが最も共通コア州スタンダーズの影響を受け、次に、民間組織からの教員派遣を受けるD中学校が影響を受けていた。独自の理念で実践を構築し、保護者に支持されていたE小学校では影響が見られなかった。つまり、共通コア州スタンダーズが実践に影響を与える度合いは、官民連携の度合いと比例関係にあるという仮説が考えられる。

次に、規模の問題、すなわち改革がどのように広がり継続するかについて考察してみよう。D中学では、既存の取り組みが共通コア州スタンダーズの要求とも合致することで機能していた。しかし、実際に共通コア州スタンダーズの考えを反映した州テストがどのように実施されるかが、その実践に大きく影響を与えると考えられる。また、校長が危惧するように、市の要求する水準の学力に到達できず、校長が異動することですぐにその実践は頓挫する可能性がある。つまり、学力格差縮小に向けた実践や、共通コア州スタンダーズに対応する実践が広がり継続するためには、その実践を浸透させるネットワークが必要である。

では、ニュービジョンズやティーチ・フォー・アメリカといった民間組織がそうしたネットワークの拠点となることに問題はないのだろうか。また、それは民間組織でなければ実現しえないのであろうか。筆者らが2012年に訪問したノースカロライナ州では、教育実践のネットワークの拠点は教育委員会であった[(5)]。ここに大都市と郊外における教育改革の浸透過程の違いを見ることができる。アメリカでは、1990年代以降、意欲的・積極的に教育問題と取り組む「教育市長」が登場したが、政治が優先されることで専門性の確保が弱体化する懸念が表明されている（小松 2013）。ニュービジョンズはその専門性や教育実践のネットワークを補完するものとなるかの検証が求められる。今回の調査では、ニュービジョンズが共通コア州スタンダーズに応答して柔軟なプログラムを提供し、十分な経験を持たない教員であっても授業が成立している様子が見られた。しかし、思考力や応用力を重視する授業であるからこそ、教員の経験が必要であるという見方もある。したがって、教員の専門性や成長という観点からの検証も必要である。また、PSOが市内すべての公立学校を支援するためのスケールを保障できるのかという問題もある。

最後に日本に対する示唆について考察しておこう。日本でも、総合的な学習の時間は合理的かつ効率的に実践されるようになったが、従来の授業スタイルは変わっていないという調査（川村光・紅林伸幸・越智康詞 2012）が示すように、教育政策の変化が教育実践に及ぼす影響は限定的である。しかし、PISA調査を意識した全国学力テストのB問題が提示されることで、各自治体がこれに対応する実践を意識するようになっ

た。日本もアメリカもテストを介して教育実践に影響を与えるという構図は共通している。日本と異なるのは、まずひとつには、教師や学校への教師を育成する民間組織の影響である。これまでの教員養成課程を経ずに民間組織によるプログラムを受講して教壇に立つ若い教師の増加は、新しい教育政策をスムースに受容する素地を作っているように思われる。その背景には、アメリカでは日本のような一斉人事がないため、都市部のような貧困問題を抱える地域で教員を確保することが難しいという状況がある。したがって、即戦力となる若い教師を次々と採用し育成する必要が生じている。民間組織はそうした制度の不備を補完する役割も果たしている。これらのプログラムで使用されている教授法が今回訪問したいくつかの学校にも取り入れられ、共通コア州スタンダーズに適応するように工夫されていた。しかし、民間組織の活用は、これまでに構築されてきた教職の専門性に穴を穿つ危険性もある。新しい技術や考え方に柔軟に対応したプログラムを提供する民間組織とどのような関係を築くかに今後注目する必要がある。日本では教育委員会を介した人事配置により、教育条件の厳しい地域における教員確保を行ってきた。また、教師の自主的な活動のネットワークを土台として教師の専門性を確立してきた歴史がある。一方で、都市部における通塾率の高さや、高校での全国模擬試験が授業内容や進度に及ぼす影響など、日本独自の民間組織と公教育の関係もある。都市部における若手教員の離職が問題となっている中で、若手教員を専門家としての教員として育てる際に民間組織とどのような連携が可能であるかという視点で、ニューヨーク市の事例をみることも可能である。財団の資金を背景とする中間組織ニュービジョンズの取り組みは、ブロンクスなどの貧しい地域の生徒に、教員支援やリテラシー教育、細やかな生徒指導を可能にする一方で、学校間の競争をより激しくし、伝統的なコミュニティを解体する危険性をはらんでいた。しかし、新人教員らがテキスト選びからプログラム作りまで最初の段階から参加し、授業作りの意欲を高めること、画一的な授業ではなく生徒の学力レベルにあわせた柔軟なプログラム作りなどは、日本における学力向上を模索する一つの手がかりになるのではないだろうか。

（執筆担当　1章を新谷が、2章を岡邑が、3章を上田が、4章を新谷・岡邑・上田が担当した。）

本稿は科研費「学力格差是正政策の国際比較（研究課題番号　23243084:代表　志水宏吉）の助成を受けたものである。

注

(1) ①各州が設定したスタンダードにあわせた読解、算数・数学、理科の分野の第3～8学年の年次テスト、及び第10～12学年までの間の一回のテストの義務付け、合格点としての習熟（proficient）レベルの設定した上で2013-2014年度末にすべての生徒が読解と算数・数学で習熟レベルを達成する「年次適正進捗度（Adequate Yearly Progress: 以下、「AYP」）」設定を行うこと、また人種・所得・障害・英語学習者などのサブグループ別の結果をまとめた実績通知書を毎年作成すること、②テスト結果とAYPを用いて改善を要する学校と学区を特定し、「要改善」の状態が2年間続いた場合の段階的罰則規定（同学区内の別の学校に転校する選択権、補習教育サービス、是正措置、学校再編）、を定めている。加えて、NCLB法の第二条では、学士号の取得や州テストの合格などで証明された「高い資質を有すると認定された教員（Highly qualified teachers）」の配置計画及び実施を求めている。

(2) ①教員と校長の「効果」（effectiveness）の改善と配置、②学校の評価と改善情報の家庭への提供、③大学進学と就職準備にかなうスタンダードの開発・実施とその評価方法の開発、④学力の低い学校群の改善を特徴とする（篠原 2012）。

(3) 競争的基金「Race to the top（RTTT）」の「スタンダードと評価システム」の選考基準において、「共通コア州スタンダード」の採用（内容の85%、15%は州独自の内容が認められる）、コンソーシアムへの参加表明が基準とされ、2012年4月現在、46州とコロンビア特別区が採用している（黒田 2012）。

(4) ニューヨーク州教育省が運営するEngageNY.orgのビデオなどを紹介している。
http://schools.nyc.gov/Academics/CommonCoreLibrary/About/NY+State+and+CCLS.htm

(5) 例えば、共通州コア州スタンダーズに対応するカリキュラムについて、学区の教育委員会が数学に関する指導方法を開発して、教員に対する研修を行っていた。カリキュラム・リーダー（指導主事に相当）は定期的に学校を訪問し、データの検証や教員のヒアリングなどを通じて指導方法の修正を重ねていた。

引用文献

遠藤貴広 2012 「州テスト政策に対抗する草の根の教育評価改革－New York Performance Standards Consortiumを事例に」北野秋男・吉良直・大桃敏行編『アメリカ教育改革の最前線－頂点への競争』学術出版会，231-243頁.

川村光・紅林伸幸・越智康詞 2012 「小・中学校における「総合的な学習の時間」の実践の変容」『関西国際大学研究紀要 13』，１-14頁。

吉良直 2012 「アウトカム重視への政策転換－1989年教育サミットから2002年NCLB法制定まで」北野秋男・吉良直・大桃敏行編『アメリカ教育改革の最前線－頂点への競争』学術出版会，35-51頁.

小松茂久 2013 「アメリカの首長による教育行政のtakeover」『日本教育行政学会年報 39』，194-197頁.

久保文明 2007 「個人と国家のあいだからアメリカを考える」久保文明・有賀夏紀編著『個人と国家のあいだ＜家族・団体・運動＞』ミネルヴァ書房，291-305頁.

黒田友紀 2012 「全米のテスト政策の概要とマサチューセッツ州におけるテスト政策の展開－スタンダード、テスト、学力不振校の改善をめぐる問題」北野秋男・吉良直・大桃敏行編『アメリカ教育改革の最前線－頂点への競争』学術出版会，73-89頁.

Sizer, T. R. 1994, Horace's Compromise: The Dilemma of the American High School, Mariner Books.

篠原岳司 2012 「「頂点への競争」の展開－ブッシュ政権の遺産とオバマ政権の教育政策」北野秋男・吉良直・大桃敏行編『アメリカ教育改革の最前線－頂点への競争』学術出版会，53-68頁.

Tyack, D and Cuban, L. 1995 Tinkering Toward Utopia, Cambridge: Harvard University Press.

リチャード・エルモア著・神山正弘訳 2006 『現代アメリカの学校改革』同時代社.

School reactions to and problems with U.S. Common Core State Standards —An examination of fieldwork conducted in New York City's elementary, middle, and high schools—

OKAMURA Ei, UEDA Katsue, SHINTANI Ryutaro

This paper examines the problem of the narrowing of the achievement gap in U.S. schools on the basis of fieldwork focused on Common Core State Standards (CCSS). The fieldwork was conducted in New York City's elementary, middle, and high schools.

We found that schools that kept the school culture with parents and teachers and that had strong ties with local communities did not seem to be influenced by CCSS. On the other hand, schools in which other private organizations or educational institutions took initiatives did seem to be influenced by CCSS. Therefore, we hypothesize that the influence of CCSS on school practices relates to the extent of a school's association with private organizations.

If schools depend on the leadership of principals, the sustainability of their efforts depends on whether they have networks with other like-minded schools in the same situation. We point the problem of scale that private organizations really support every public school or not.